

ラテンアメリカの統合の進展と経済発展

2001 . 1.31 筒井真希

はじめに

ラテンアメリカ地域は 1980 年代に政治的にも経済的にも大きな混乱を経験し、リスクの大きい市場として投資家の関心も薄れた。確かに、多くの国で幾度となく繰り返されたインフレ抑制の失敗は経済を疲弊させ、社会不安を起こした。しかし、その結果民主化された政治体制と市場メカニズムに基づいた透明性の高い経済システムへと構造調整が進展したのは事実である。また、国際化の名のもとに外国との貿易あるいは外国からの投資に対して 1980 年代の経済危機以前よりもはるかに開かれたものとなっている。そのような流れのなかで、近年ラテンアメリカでは地域統合の動きが活発である。将来は南北アメリカ大陸をカバーする米州自由貿易圏 (FTAA) の形成へと進展も予想され、貿易や投資・経済協力を通じて日本とラテンアメリカ地域との関係は今以上緊密化することが考えられるのではないかと。しかし、地理上ラテンアメリカではアメリカ合衆国の影響が非常に強くこのままいくとアメリカに経済的利益をすべて奪われてしまう恐れがあるので、ラテンアメリカの経済を知ることは日本にとって両者の健全で発展的な交流を行うのに不可欠であると考えられる。さらに、統合化をなぜ行うのかを考える。本来、経済自由化のメリットを追求するならばすべての国に対して貿易を解放すればよく、特定の相手国を選んで優先的に扱えば最も効率的な資源配分からはずれてしまう危険性をもっているのではないかと。だから、なぜ地域統合が盛んに行われているのか、メリットはどこにあるのかを考える。

1 . ラテンアメリカ経済の地域主義とそのメリット

なぜ、地域統合を行うのか。統合化の理由として貿易の利益だけに絞ると、その質問に対して答えることは難しいだろう。その他の要因としては、地域統合は広域的な市場を作り出すのでそれがあがる規模に達すれば、一つ一つの国がバラバラに存在していれば起こり得ない投資を誘発する可能性がある。このような規模の経済によるメリットから統合化の利点を探ることができる。第 2 に、地域統合とは直接関係のない国内政策改革が地域統合に参加することによって信頼性を増すために、効果を高めるといえることが考えられる。例えば、貿易自由化やマクロ経済の安定化などに関する諸政策は地域統合の枠組みの根幹に関わるので、その場かぎりやその場しのぎの変更は行われず、と経済主体が確信すれば進んで自由貿易・経済安定に適応した行動をとろうとするであろう。第 3 に地域統合は貿易政策であると同時に近隣外交政策である。地域統合の枠組みは相互の国内政策にある程度の影響を与え合って、域内関係の安定化に寄与することが期待できる。

しかし、現在ラテンアメリカで進展している地域統合はいくつかの点で過去のものとは性質が違ふことが共通認識となった。

まず第 1 に、過去の地域統合において輸入代替工業化戦略が直面した国内市場の狭さという問題を打破する目的を持っていたために、非常に保護主義的な性質を持っていたのに対して、現在では対外貿易障壁は低く、外に対して開かれている点である。

第 2 に、域内貿易の自由化はあらゆる貿易をカバーする包括的なものであり、また単に関税の撤廃にとどまらず法律や制度を加盟国間で調和させて、少なくとも経済の上では国境が取り払われるような深い統合が目指されていることである。

第 3 に、地域統合が新しいメンバーを加えることに積極的で、地域統合同士がブロック対ブロックの自由貿易を実現しようとするなど、非常に拡大志向が強いことである。拡大の動きはアメリカ大陸規模の FTAA、あるいは大西洋をはさんだ EU との関係にまで及ぼうとしている。

第 4 に、地域統合は経済だけでなく政治的な統合へと進展する可能性を持つということである。ラテンアメリカが軍事政権に統治され、地域紛争を抱えた状態であればそもそも地域統合は不可能であっただろう。その意味で各国の民主化に伴う緊張緩和は地域統合が推進される前提条件であった。そして現在は自由貿易だけでなく、開発政策・インフラ整備・外交政策など様々な面で地域協力が活用されるようになっている。政治統合の推進は地域統合のいっそうの深化を可能としている。

だが、一つ問題が考えられる。このような地域統合の進展は WTO が推進する多角的な地球規模での貿易自由化を促進するのだろうか。世界経済のブロック化を強める作用を持つのではないか。この点に関しては非常にはっきりとした結論は得にくい。地域統合が保護主義的な動きに利用されないように絶えず監視する必要があると考える。しかし、90 年代の地域統合は貿易創出・国内政策の改善・近隣諸国との国際協力の推進などを通じて、むしろ自由化を補完するものと考えられるのではないかと考えることができるのではないかと。

2 . メルコスル、その統合と拡大による変化

(1) 統合体としての特徴

メルコスルはブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの 4 カ国による統合体で 4 カ国域内の貿易は原則自由、そして第 3 国に対し共通の関税政策をもつ関税同盟として発足した。メルコスルにはさらに、チリ・ボリビアが準加盟している。この両国は関税同盟には参加しないものの、自由貿易協定を締結することによって連合を組んだものである。1990 年代に入ってから米州における市場統合の動きのなかで、メルコスルはいかなる特徴を持っているのか。

まず第 1 に新しい統合体であるということである。アンデス共同体や中米共同市場(MCAA)、カリブ共同体(CARICOM)のような 1960 年代から 70 年代にかけて創設された統

合体の再生ではないということである。古い制度のしがらみを抜きにして新しいニーズに即した形で統合体を形成することが可能であることを意味する。

第2に域内の貿易自由化だけでなく、マクロ政策面での協調も視野に入れた関税同盟であるということである。メルコスルが共同市場と銘打ってあるのもこのためである。NAFTAはもとより、メキシコ・コロンビア・ベネズエラの3国が形成するG3,あるいはオープン・リージョナル思想のもとに自由貿易地域(FTA)網を張り巡らそうとしているチリ、さらには米州の自由貿易圏を目指す FTAA はいずれも域内の貿易自由化を目標としているもので、メルコスルはこれらよりも高次の統合を目指している。そのモデルとしているものは EU で FTA 方式を選択している米国との関係と経済統合まで進んだ EU との関係は自ずから異なってくるだろう。

第3に南南協力の統合体であるということである。NAFTA や FTAA のような南北協力の統合体が経済の自由化を最大の目標としているのに対して、メルコスルの場合には経済自由化に加えて経済発展や産業育成といった観点が入って来ており、急な自由化に対して警戒的・防衛的になる性質を持っている。しかも、メルコスルの場合は南南協力とはいってもアンデス共同体や中米共同市場などと比べて、はるかにすそ野の広い産業群を持っているだけに域内の利害調整は非常に困難である。

第4は首脳レベルでの対話とコンセンサスを重視した交渉方式がとられている点である。NAFTA の協定文書が電話帳サイズの膨大な量であるのに対して、アスンシオン条約は前文と6章24条と極めて短い文章である。EUにおける欧州委員会のような超国家的な官僚組織ももっていないし、官僚組織ができるのを避けようとしている意思が伺える。メルコスルの主な組織は、4カ国の外相、経済相からなる最高決議機関の共同市場審議会、各国の外務省、経済省、中銀の代表からなる執行機関の共同市場グループ、貿易政策を扱う貿易委員会、労働・環境・農業などを扱う10の作業グループ、それに貿易委員会に付属されたセーフガードや不公正取引などを扱う10の技術委員会である。アンデス共同体等にもみられる議会や司法機関はなく、これまで紛争処理も大統領、大臣レベルでの協議で解決され紛争処理のパネルに持ち出されることはなかった。

こうした首脳レベルによる協議重視の意思決定方式は1994年末のメキシコ通貨暴落や東アジアで起こった通貨危機の余波を回避するうえで、有効に機能してきたように思われる。官僚組織を通じての協議でないために、対応はすばやく時には政治的な判断によって自由化に逆行するような防衛的な手段さえとられたのである。

(2) 域内の国際関係

まず、通商面での大きな変化が期待できる。域内貿易の拡大がいずれの国においても予想される。域内貿易の9割を域内2大国であるブラジルとアルゼンチンが占めるが、ブラジルにとって今やアルゼンチンは米国に次ぐ第2の輸出相手国に、一方アルゼンチンにとってブラジルは米国を上回るトップの輸出相手国となる。パラグアイ・ウルグアイに至って

はメルコスルの比重は輸出の 5 割を超えている。もちつもたれつの密接な通商関係に発展しているもので、94 年末に発生したメキシコ通貨危機の際にはブラジルによる石油や穀物の政策的な輸入増が通貨不安の波及が懸念されていたアルゼンチンの貿易赤字を緩和させる要因として働いた。

また、企業間の行動が活発化することが考えられる。メルコスル諸国間、特にブラジルアルゼンチン間の通商の拡大は統合促進のアクターとしての企業の存在を意識させてきている。1960 年代から 70 年代にかけてのラテンアメリカでみられた市場統合は政治・外交が中心で枠組み作りばかりが進行した。これに対してメルコスルは政治家や官僚のイニシアティブで始まった点と同じであるが、企業のフォローアップが続いたという所で大きな違いがでている。統合のアクターとしての企業は大きく分けて先進国から進出してきた多国籍企業と海外進出に乗り出した民族系企業の 2 つがある。典型的な例が自動車産業である、GM やフィアット、トヨタ自動車であって米欧日の組み立てメーカーがブラジル・アルゼンチン双方に工場を配置しツインプラントの体制で生産拡大に乗り出している。その結果、両国間に新たな企業間貿易が生まれてきていることが予想される。両国を視野に入れての多国籍企業の戦略は自動車・同部品のほかに、飲料や石油化学製品、機械などの分野にもみられる。

民族資本の動きも外資に負けず劣らず活発で、相互投資や合併、提携の形で経済圏形成の前面にでてきている。特に、ブラジルとアルゼンチン企業との連携が目につく。

しかし、域内の物流や人の動きが活発になるに従ってインフラ面で様々な問題が出てきた。すなわち、鉄道にしる道路にしるこれまでは各国独自に建設してきたため、国境を越えたインフラ整備の必要性が唱えられている。輸送面に比べてエネルギーの一体化が先に進展している。ラプラタ水系では 1970 年代から 2 国間事業として水力発電所が建設されてきたし、ボリビアからアルゼンチンへはパイプラインで天然ガスが供給されてきた。こうした実績のもとに 97 年にはアルゼンチンからチリへのアンデス越えのガスパイプラインが開通し、ボリビアからブラジルへのガスパイプラインの建設も始まった。アルゼンチンからブラジル南部、ボリビアからチリ北部へのガス供給も計画されている。アルゼンチンは石油分野でもチリへのパイプライン輸送を 95 年に始めたほか、ブラジルに対しては第 2 の供給国になった。景気の回復でブラジル南東部の電力不足が深刻化しているため、送電線網や変電設備などの整備による電力融通の話し合いも本格化している。エネルギーの融通は域内貿易を飛躍的に増大させると同時に、お互いをなくてはならない運命共同体に変えつつある。

輸送面では、物流が急増したサンパウロ・ブエノスアイレス間の道路整備、4 カ国間の国際架橋、アンデス越えの道路・鉄道網の整備は早急の課題である。ブラジル政府はサンパウロ・アルゼンチン国境までの国道をメルコスル国道と銘打ち、優先的な投資事業に組みこんでいる。河川を含めた多様な交通・輸送網の検討にあたっては、チリの加盟で 2 大洋間の横断回廊が意識されるようになってきた。しかもこれらの多くが民間によって進めら

れようとしており、外資の注目するところとなっている。

チリ・ボリビアを加えたメルコスル6カ国は96年末に地域国際サービス協定に調印した。これまで航空路線を規定してきた二国間協定とは別に、地方空港間を直結する航空路については他国間協定によって開設を自由化したもので、市場統合がナショナリズムに風穴を開けた格好である。

(3) 統合体としての対外関係

メルコスルの外へ向かっての拡大について考える。メルコスルの対外関係は、ラテンアメリカ諸国、FTAAをめぐっての対米、通貨統合の段階にまで進んだEU、その他の地域に分けることができる。最も目先の課題となっているのが、ラテンアメリカ関係である。アンデス共同体およびメキシコとの間で、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)制度のもとで自由貿易地域創設のため経済補完協定締結の交渉がそれぞれ進められているからである。アンデス共同体のうちボリビアはすでにメルコスルの準加盟国となっている。残るペルー、エクアドル、コロンビア、ベネズエラとの協定ができれば1993年10月、フランコ・ブラジル大統領が提唱した南米自由貿易地域(SAFTA)が事実上誕生することとなる。南米が1つにまとめれば、3億人を超す統合市場となる。それに加えて、SAFTA構想の裏には米国主導の地域主義に対して、南米周辺国を取りこんで対応したほうが良いとのブラジルの考え方が働いている。

その一方で、メルコスルによるブラジル南部の発展は国内の南北格差をさらに拡大する危険性を含んでいる。北の隣国であるベネズエラとの間で、電力や石油の融通、道路建設などの話し合いを熱心に進めているのはこうした国内事情があるからで、自国の一体化のためにもアンデス共同体とのFTA締結は望ましい。

対米関係については、FTAAの結成交渉に集約される。1998年の第2回米州サミットで交渉の開始が合意され、対立のあった作業部会の設置でも9つのグループに集約された。ただ、南・南の共同体としてのメルコスルが米州全域にFTAの網をかけるFTAAとどのような形で関係づけられていくのか、はっきりと見えてこない。ただ、メルコスルの中核であるブラジルとしても一国として最大の輸出先であり、最大の投資国である米国との関係は重視せざるを得ないので、最大の問題となり続けるだろう

EUとの関係について、メルコスルからの輸出の過半はEUにとってセンシティブな農産物が占めており、利害調整には時間がかかりそうである。しかし、シラク大統領はEU・ラテンアメリカサミットを提唱した。また、米国が推進するFTAAはメキシコにはプラスになってもメルコスルにとってはEUとの自由貿易協定のほうが、はるかにGDPの押し上げ効果が大きい、といったバルガス研究所の試算もでている⁽¹⁾。そのほか、ASEANとの市場統合が模索され、日本との間でも96,97年と話し合いの場が持たれている。

(1)

以上のように、メルコスルは統合・拡大をしているのだがこの統合体は一方でポスト冷戦・経済活動のグローバルゼーションといった国際環境の変化、もう一方で政治の民主化・経済活動の自由化といった加盟各国内の政治経済的な変化という 2 つの組み合わせのなかで発生した、隣接する地域に発展の可能性を求める 20 世紀末の現象である。このようにみれば、メルコスルが NAFTA や FTAA に対してさらに拡大し続けるかどうかは国際環境の変化と、国内の政治経済的变化について認識を共有し、新たな発展の可能性を探るために隣接する地域に目をむけ利害を共有しようとする国が増え続けるかどうかにかかっている。その逆に、距離的には離れていても先進国の強い働きかけや、WTO が意図するようなグローバルで普遍性をもった形での自由で円滑な貿易体制の形成がめぐるこするにとしてはその拡大の歯止めとなるだろう。

おわりに

日本とメルコスル 6 カ国との貿易は微々たる規模にとどまっている。ブラジルを除いては停滞している。だが、96 年から 97 年にかけて、日本のメルコスルを含む中南米地域向けプラント輸出は急増し、アジア地域に次ぐ第 2 の輸出市場となった。中南米といえば、サンバ、タンゴ等の歌と踊りぐらいしか馴染みはなかったが、今や中南米市場は日本にとってアジアに次ぐ市場に成長しているのである。95 年から中南米経済はベネズエラの例外はあるものの、全体として復調に転じインフレ率も低下した。国民所得成長率は平均して 3.5% 上昇し、アジア地域の所得成長率は年平均 6.5% であったから、世界の新興市場のなかで中南米はアジアにつぐ成長地域となった。

人口 5 億人弱の中南米地域では上でも述べたように、各国ともインフレと対外債務の処理に追われて立ち遅れたインフラ投資に力を入れ始めた。とくに、火力発電所や石油精製施設、それに石油・天然ガスの大型パイプラインの建設需要になってあらわれた。

通産省のまとめた 96 年度の海外プラント成約実績によれば、地域別の受注比率で中南米は 11.7%、アジアについて第 2 位となった。金額ベースでは 21 億ドルと前年の 4 倍強に増加した。97 年に入っても、東洋エンジニアリングがブラジルで液化石油ガスプラントを受注し、ニチメン、三菱商事、三菱重工業もアルゼンチン向け火力発電所プラントの受注が内定している。また、丸紅がボリビアとブラジルを結ぶ天然ガス・パイプラインを受注している。中南米地域は日本産業・企業にとってアジアにつぐ規模の重要市場となっている。

中南米には、世界第 1 位のエネルギー消費市場のアメリカに近接している立地上のメリットがある。アメリカにとってみれば、中南米諸国から石油・天然ガスを手でできれば石油供給地域の分散をはかることができ、同時に在庫費用を節約できるのである。

中南米地域の石油確認埋蔵量は世界の 13% であるが、石油生産はその 8.5% に過ぎない。アメリカ国内の石油精製業者は過度の在庫を望まない。彼らは中南米の原油を好むのである。アメリカ国内で消費される原油・石油製品の 24% はベネズエラ、メキシコ、コロンビ

ア産であった。96年にはこの3カ国のシェアは33%に増えている。その分だけサウジアラビアのシェアが減少し、90年から96年にかけてその減少率は2%から15%に及んでいる。中南米諸国にとって、国営石油企業の民営化が課題である。そうしなければ、外国石油企業の積極的参加は期待できず、中南米地域は石油製品の逆輸入国に転落する危険性は十分にある。

中南米地域の天然ガス生産はカリブ海の小国トリニダード・トバコで天然ガス田が発見され、天然ガスブームに湧いている。ブラジルでは、リオデジャネイロの沖合約100平方キロメートルに及ぶカンポス海谷の水深2000メートルに35億バレルの石油と1兆4000億立方フィートの天然ガスが発見された。これは、外資の支援がなければ開発不可能である⁽²⁾。日本は中南米市場に対してビジネス面での馴染みが非常に薄い。特に、貿易よりも投資分野で拡大の余地が残されている。石油・天然ガスについては開発段階から参加して、その報酬を現物で受け取る生産分与方式を適用すれば、中東産油国に過度に依存した日本の供給地域分散化に寄与できる。中東地域のような不透明な政治情勢に左右されない中南米地域からのエネルギー輸入体制をもっと強化すべきと考える。

日本は世界第2位の経済大国の地位をEUに明け渡し、長く続く景気低迷から孤立感と焦燥感に襲われている。そのなかで、その裏返しとして日韓自由貿易地域構想やNAFTA加盟論議がある。しかし、これらは慎重に論議する必要がある。日本は、資源小国・人口大国であり自ら経済ブロックを形成すれば、自ら資源入手の選択範囲を狭め、輸出市場を失う恐れがあるからである。日本としてはAFTAやメルコスルの発展を自由な立場から支援し、産業協力を拡大する機会を失ってはならない。AFTAやメルコスルは自国の産業育成のために日本からの技術移転を要請するだろう。日本にとって直接投資より技術移転のほうが低コストですむ。その製品取り引きは日本総合商社が得意とする三国間取り引き機能を活用すれば、必ずしも製品引き取りの業務を本国が負わなくて済む。こうした域内分業の拡大が雇用の創出・拡大に繋がるのである。

日本企業がAFTAやメルコスル域内で存在できる条件は各企業の利潤を最大限域内への再投資にあてていくことである。その再投資を各域内における生産や流通機構整備にあてていくことにより域内分業の拡大や現地雇用の増加を実現できるのである。

【注】

(1) *Conjuntura Economica*, abril de 1997.

(2) 梅津和郎「伸長著しい中南米市場と日本」『国際商業』1997.10月号134-135ページ

参考文献一覧

(2)

斎藤優 『国際開発論』有斐閣、1995年。

細野昭雄 恒川恵市 『ラテンアメリカ危機の構図』有斐閣、1986年。

加茂雄三 細野昭雄 原田金一郎 『転換期の中米地域』大村書店、1990年。

加賀美充洋 細野昭雄 『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所、1991年。

橋本寿資 『ブラジル経済辞典』古今書院、1993年。

湯川攝子 『ラテンアメリカ経済論』中央経済社、1999年。

鷲見一夫 『ODA 援助の現実』岩波新書、1989年。

香取正幸 「岐路に立つブラジル経済」『貿易保険』1997年。

内藤如子 「経済分析 ブラジル経済の今後の課題」『月刊貿易と産業』1996年。

鳥飼行博 「政府開発援助 その現状と問題点：日本と欧州連合の場合」『東海大学紀要』

1997年。

梅津和郎 奥田孝晴 中津孝司 『途上国の経済統合』日本評論社、1999年。

浜口伸明 『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所、1998年。